

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1款 4項 1目
新本牧ふ頭第1期地区整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般会計繰入金
令和2年度	20,213,000	0		20,197,000		16,000
補助事業						
単独事業	20,213,000	補助率 %		20,197,000		16,000
令和元年度	8,480,000			8,424,000		56,000
増△減	11,733,000	0	0	11,773,000	0	△ 40,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000,000	7,500,000
算 市債+一般財源	16,000	16,000

方針に関する決裁 種別()
有 (30年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。
令和2年度は引き続き護岸の整備を行います。

【 実績及び今後見込み 】

平成26年12月 港湾計画改訂
平成29年 3月～平成31年3月 環境影響評価
令和元年11月 公有水面埋立免許取得
令和元年12月 着工

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①委託費	1,274,062	1,730,000	△ 455,938	設計、調査完了に伴う減
②工事費	18,360,000	6,585,720	11,774,280	工事本格化に伴う増
③使用料等	578,938	164,280	414,658	工事本格化に伴う増
合計	20,213,000	8,480,000	11,733,000	

【 事業スケジュール 】

令和元年度から約10年程度

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法、公有水面埋立法

【 根拠とするデータ等 】

港湾請負積算基準、類似調査実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	小平 薫也

令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[港湾局 政策調整 課]

事業名
1 款 4 項 1 目 新本牧ふ頭第1期地区整備事業 【港湾整備事業費会計】

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
(要 求)	(20,217,000)			(20,197,000)			(20,000)
審 査	20,213,000			20,197,000			16,000
前年度	8,480,000			8,424,000			56,000
増△減	11,733,000	0	0	11,773,000	0	0	△ 40,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

【 事業の目的・必要性 】

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。

【令和2年度実施内容】

- ①委託費
外周護岸部の地質調査、工事のための実施設計等を行います。
- ②工事費
外周護岸の地盤改良工事、基礎工事、ケーソン製作工事等を行います。
- ③ヤード使用料等
外周護岸の整備にあたって、工事ヤードの使用料等を支出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	R元年度予算	R2年度見込
事業費 (千円)	8,480,000	20,217,000
事業内容	準備工事 地盤改良工事	地盤改良工事 ケーソン躯体 工事等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
①委託費	1,278,062	1,730,000	△ 451,938	設計、調査完了に伴う減
②工事費	18,504,000	6,585,720	11,918,280	工事本格化に伴う増
③ヤード使用料等	434,938	164,280	270,658	工事本格化に伴う増
合 計	20,217,000	8,480,000	11,737,000	

【 事業スケジュール 】

令和元年度から約10年程度

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法、公有水面埋立法

【 根拠となるデータ等 】

港湾請負積算基準、類似調査実績

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

①所要額を精査して計上…1,274,062千円、②局要求額どおり…18,504,000千円、③局要求額どおり…434,938千円